

》》 平成28年度中間期の単体業績の概況

貸出金

平成28年9月末の貸出金残高は、前年同期比365億円減少し、9兆4,910億円となりました。なお、貸出金のうち、信用組合等委託代理貸付については、平成28年9月末の代理店総数は134で、貸付金残高は41億円となりました。

債券

平成28年9月末の債券残高は、前年同期比194億円減少し、4兆7,802億円となりました。

預金・譲渡性預金

平成28年9月末の預金残高は、前年同期比540億円減少し、5兆902億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比1,892億円増加し、平成28年9月末の残高は3,131億円となりました。

証券業務

国債などのディーリングについては、期中の売買高がありませんでした。なお、平成28年9月末の商品有価証券保有残高は33億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で11兆7,769億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で37億9百万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比49億円減少し、813億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用が減少したことなどから、同25億円減少し、653億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比23億円減少し160億円、中間純利益は同18億円減少し95億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移（単体）

（単位：億円、％）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	908	862	813	1,807	1,702
経常利益	138	184	160	360	335
中間純利益	56	113	95	—	—
当期純利益	—	—	—	156	115
資本金 （発行済株式総数 千株）	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	8,844	9,046	9,137	8,982	9,091
総資産額	124,899	124,875	128,747	125,655	125,074
預金残高	49,679	51,442	50,902	50,191	51,648
債券残高	47,745	47,996	47,802	48,335	48,168
貸出金残高	94,961	95,276	94,910	95,031	95,395
有価証券残高	20,455	16,476	15,927	19,314	17,035
1株当たり中間純利益金額	2.61円	5.22円	4.39円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	7.16円	5.31円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円
自己資本比率（％）	7.08	7.24	7.09	7.14	7.26
単体普通株式等Tier1比率（パーゼⅢ）（％）	12.19	12.19	11.95	12.25	12.07
単体Tier1比率（パーゼⅢ）（％）	12.19	12.19	11.95	12.25	12.07
単体総自己資本比率（パーゼⅢ）（％）	13.60	13.63	13.23	13.59	13.41
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,939 〔858〕人	3,907 〔883〕人	3,922 〔905〕人	3,816 〔853〕人	3,773 〔884〕人

（注）1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり配当額については、普通株式（政府以外分）と普通株式（政府分）とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。

5. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。

6. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

》》 中間財務諸表

商工中金の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間貸借対照表

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
(単位：百万円)				
(資産の部)				
現金預け金	1,227,963	1,671,062		
コールローン	14,193	40,235		
買入金銭債権	25,275	23,312		
特定取引資産	21,994	38,522		
有価証券	1,647,642	1,592,795		
貸出金	9,527,606	9,491,077		
外国為替	17,731	17,043		
その他資産	26,288	42,073		
有形固定資産	42,199	42,496		
無形固定資産	13,579	11,714		
前払年金費用	19,772	20,708		
繰延税金資産	54,371	45,924		
支払承諾見返	102,484	99,182		
貸倒引当金	△253,594	△261,420		
資産の部合計	12,487,509	12,874,729		
(負債の部)				
預金	5,144,236	5,090,214		
譲渡性預金	123,845	313,107		
債券	4,799,678	4,780,213		
コールマネー	1,799	—		
売現先勘定	16,807	9,123		
債券貸借取引受入担保金	—	458,355		
特定取引負債	13,204	29,758		
借入金	1,186,974	991,415		
外国為替	66	8		
その他負債	164,082	159,353		
未払法人税等	8,983	9,245		
リース債務	5	3		
資産除去債務	73	109		
未払債券元金	90,108	74,729		
その他の負債	64,911	75,265		
賞与引当金	4,420	4,480		
退職給付引当金	19,930	20,023		
役員退職慰労引当金	88	47		
睡眠債券払戻損失引当金	5,079	5,580		
環境対策引当金	163	157		
支払承諾	102,484	99,182		
負債の部合計	11,582,862	11,961,021		
(純資産の部)				
資本金	218,653	218,653		
危機対応準備金	150,000	150,000		
特別準備金	400,811	400,811		
資本剰余金	0	0		
その他資本剰余金	0	0		
利益剰余金	118,788	124,039		
利益準備金	19,712	20,612		
その他利益剰余金	99,075	103,427		
固定資産圧縮積立金	550	521		
特別積立金	49,570	49,570		
繰越利益剰余金	48,954	53,335		
自己株式	△1,022	△1,033		
株主資本合計	887,231	892,470		
その他有価証券評価差額金	17,415	21,216		
繰延ヘッジ損益	—	21		
評価・換算差額等合計	17,415	21,237		
純資産の部合計	904,647	913,707		
負債及び純資産の部合計	12,487,509	12,874,729		

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで)
	経常収益	86,268
資金運用収益	72,912	67,035
(うち貸出金利息)	66,863	61,487
(うち有価証券利息配当金)	4,248	3,696
役員取引等収益	5,334	5,867
特定取引収益	2,517	2,533
その他業務収益	2,313	1,253
その他経常収益	3,190	4,673
経常費用	67,831	65,309
資金調達費用	9,108	6,203
(うち預金利息)	2,165	1,958
(うち債券利息)	4,365	2,711
役員取引等費用	1,869	1,747
特定取引費用	32	—
その他業務費用	274	521
営業経費	39,606	40,891
その他経常費用	16,941	15,945
経常利益	18,437	16,053
特別損失	85	65
税引前中間純利益	18,351	15,988
法人税、住民税及び事業税	8,130	7,756
法人税等調整額	△1,160	△1,330
法人税等合計	6,970	6,426
中間純利益	11,380	9,562

■ 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,813	571	49,570	42,949	111,905
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497
中間純利益				11,380	11,380
固定資産圧縮積立金の取崩		△21		21	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	899	△21	—	6,005	6,883
当中間期末残高	19,712	550	49,570	48,954	118,788

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,015	880,354	17,923	—	17,923	898,277
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,497				△4,497
中間純利益		11,380				11,380
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△507	—	△507	△507
当中間期変動額合計	△6	6,876	△507	—	△507	6,369
当中間期末残高	△1,022	887,231	17,415	—	17,415	904,647

平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,712	541	49,570	49,150	118,975
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497
中間純利益				9,562	9,562
固定資産圧縮積立金の取崩		△19		19	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	899	△19	—	4,184	5,064
当中間期末残高	20,612	521	49,570	53,335	124,039

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,026	887,413	21,695	—	21,695	909,108
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,497				△4,497
中間純利益		9,562				9,562
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△478	21	△457	△457
当中間期変動額合計	△7	5,057	△478	21	△457	4,599
当中間期末残高	△1,033	892,470	21,216	21	21,237	913,707

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、時価のある株式以外のものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(特別準備金)

平成20年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
 - (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
 - (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
 - (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。
- 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,441百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 61,495百万円
延滞債権額 378,204百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 377百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 14,323百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 454,400百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

190,358百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,210,450百万円

計 1,210,450百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,232百万円

売現先勘定 9,123百万円

債券貸借取引受入担保金 458,355百万円

借入金 586,516百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 67,414百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 19,280百万円

保証金・敷金等 2,143百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,025,163百万円

うち原契約期間が1年以内の

もの又は任意の時期に無条件 984,287百万円

で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 46,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

181,079百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 38百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,150百万円
無形固定資産 2,188百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 15,032百万円
株式等償却 141百万円

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

>>> 資本の状況（単体）

■ 大株主

・普通株式

株主名	持株数（千株）	発行済株式の総数に占める 持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.46%
株 式 会 社 珈 栄 舎	6,087	0.27%
中 部 交 通 共 済 協 同 組 合	6,000	0.27%
関 東 交 通 共 済 協 同 組 合	5,980	0.27%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
大 阪 船 場 織 維 卸 商 団 地 協 同 組 合	4,810	0.21%
北 央 信 用 組 合	4,662	0.21%
東 京 木 材 問 屋 協 同 組 合	4,626	0.21%
共 立 信 用 組 合	3,772	0.17%
東 京 カ メ ラ 流 通 協 同 組 合	3,633	0.16%
計	1,060,872	48.51%

(注) 上記のほか商工中金所有の自己株式10,049千株（発行済株式総数に対する割合:0.45%）があります。

>>> 損益の状況 (単体)

利益総括表

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業 務 粗 利 益	717	682
経 費	383	391
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	334	290
一般貸倒引当金繰入額	90	△26
業 務 純 益	244	317
臨 時 損 益	△59	△156
経 常 利 益	184	160
特 別 損 益	△0	△0
法人税、住民税及び事業税	81	77
法 人 税 等 調 整 額	△11	△13
中 間 純 利 益	113	95

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。
 業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

業務粗利益

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	625	12	638	595	12	608
役 務 取 引 等 利 益	30	4	34	37	3	41
特 定 取 引 利 益	11	13	24	18	7	25
そ の 他 業 務 利 益	12	7	20	0	6	7
業 務 粗 利 益	680	37	717	652	29	682
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.10	2.85	1.15	1.04	1.96	1.08

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平 均 残 高	122,371	2,614	123,898	124,125	3,040	125,852
	利 息	715	14	729	654	16	670
	利 回 り (%)	1.16	1.12	1.17	1.05	1.09	1.06
資金調達勘定	平 均 残 高	111,161	2,614	112,687	112,756	3,040	114,483
	利 息	89	2	91	58	4	62
	利 回 り (%)	0.16	0.16	0.16	0.10	0.27	0.10

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、平成27年度中間期1,088億円、平成28年度中間期1,314億円、それに伴う収支は、平成27年度中間期0億円、平成28年度中間期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息	残高による増減	3	1	5	9	2	10
	利率による増減	△55	0	△54	△70	△0	△69
	純増減	△51	2	△48	△60	1	△58
支払利息	残高による増減	0	0	0	0	0	0
	利率による増減	△21	0	△21	△32	1	△30
	純増減	△20	0	△20	△31	2	△29

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	48	5	53	53	4	58
役務取引等費用	17	0	18	16	0	17

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	11	13	24	18	7	25
商品有価証券損益	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券損益	△0	—	△0	0	—	0
特定金融派生商品損益	11	13	24	17	7	24
その他の特定取引損益	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
 2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	7	7	—	7	7
国債等債券損益	13	—	13	0	—	0
金融派生商品損益	△0	△0	△0	0	△0	△0
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	12	7	20	0	6	7

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	197	196
退職給付費用	17	24
福利厚生費	1	1
減価償却費	33	33
土地建物機械賃借料	25	25
営繕費	9	8
消耗品費	3	3
給水光熱費	4	3
旅費	3	3
通信費	5	5
広告宣伝費	4	4
租税公課	25	30
その他	64	68
合計	396	408

■ 臨時損益

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
不良債権処理額	△72	△177
貸出金償却	△0	—
個別貸倒引当金繰入額	△71	△176
債権売却損等	△1	△0
その他	13	20
合計	△59	△156

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.25
純資産経常利益率	4.07	3.51
総資産中間純利益率	0.18	0.15
純資産中間純利益率	2.51	2.09

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.16	1.12	1.17	1.05	1.09	1.06
資金調達原価	0.82	1.03	0.83	0.77	1.08	0.79
総資金利鞘	0.33	0.08	0.33	0.27	0.01	0.27

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況（単体）

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
債 券	47,996 (47.7)	47,802 (46.9)
債 券 発 行 高	47,996 (47.7)	47,802 (46.9)
預 金	51,442 (51.1)	50,902 (50.0)
組 合 そ の 他	51,075 (50.7)	50,564 (49.7)
地 方 公 共 団 体	367 (0.4)	337 (0.3)
譲 渡 性 預 金	1,238 (1.2)	3,131 (3.1)
合 計	100,677	101,835
債 券 の う ち 政 府 引 受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
利 付 商 工 債	47,996	47,802

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1 年 以 下	12,074	11,879
1 年 超 3 年 以 下	22,837	22,231
3 年 超 5 年 以 下	11,973	11,579
5 年 超 7 年 以 下	—	—
7 年 超	1,111	2,111
合 計	47,996	47,802

■ 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
財 形 貯 蓄 残 高	756	731

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
利付商工債	47,690	47,764

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
定期性預金	32,003 (63.5)	144 (13.9)	32,148 (62.5)	31,784 (63.9)	203 (17.0)	31,988 (62.8)
中流動性預金	18,164 (36.0)	54 (5.3)	18,219 (35.4)	17,690 (35.6)	14 (1.2)	17,705 (34.8)
うち有利息預金	13,223 (26.2)	—	13,223 (25.7)	12,493 (25.1)	—	12,493 (24.5)
その他の	235 (0.5)	839 (80.8)	1,074 (2.1)	225 (0.5)	983 (81.8)	1,208 (2.4)
高合 計	50,403	1,038	51,442	49,700	1,201	50,902
譲渡性預金	815	423	1,238	2,772	358	3,131
定期性預金	31,954 (65.7)	214 (21.5)	32,168 (64.8)	32,098 (66.2)	215 (18.3)	32,314 (65.0)
平流動性預金	16,500 (34.0)	14 (1.5)	16,515 (33.3)	16,257 (33.5)	8 (0.8)	16,266 (32.8)
均 うち有利息預金	12,441 (25.6)	—	12,441 (25.1)	11,880 (24.5)	—	11,880 (23.9)
残 彼の	162 (0.3)	768 (77.0)	930 (1.9)	157 (0.3)	950 (80.9)	1,107 (2.2)
高合 計	48,616	997	49,614	48,513	1,174	49,688
譲渡性預金	824	384	1,208	2,619	418	3,037

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	平成27年度中間期	平成28年度中間期
3ヵ月以下	9,016	9,238
3ヵ月超6ヵ月以下	6,253	6,202
6ヵ月超1年以下	10,382	9,429
1年超2年以下	2,643	4,087
2年超3年以下	3,088	2,298
3年超	763	731
合 計	32,148	31,988

(注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
一 般 法 人	27,632 (53.9)	27,208 (53.7)
個 人	22,999 (44.9)	22,890 (45.1)
金 融 機 関	243 (0.5)	246 (0.5)
政 府 公 金	367 (0.7)	337 (0.7)
合 計	51,243	50,683

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

■ 公金資金残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
公 金 預 金	367 (89.8)	337 (89.2)
公 金 借 入 金	26 (6.6)	6 (1.8)
債 券 引 受	14 (3.6)	34 (9.0)
合 計	408	378

(注) () 内は構成比です。

■ 歳入金、公金取扱実績

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
日 本 銀 行 歳 入 代 理 店 口	1,026	1,000
地 方 公 共 団 体 公 金 収 納 口	201	214
合 計	1,228	1,215

≫ 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	証書貸付	78,448	1,594	80,042	77,889	1,396	79,286
	手形貸付	2,991	421	3,412	3,128	322	3,451
	当座貸越	9,809	—	9,809	10,277	—	10,277
	割引手形	2,011	—	2,011	1,896	—	1,896
	合計	93,260	2,015	95,276	93,191	1,719	94,910
平均残高	証書貸付	77,467	1,550	79,018	77,461	1,453	78,914
	手形貸付	2,949	423	3,373	2,789	326	3,115
	当座貸越	8,741	—	8,741	8,882	—	8,882
	割引手形	2,048	—	2,048	1,867	—	1,867
	合計	91,206	1,974	93,181	91,000	1,779	92,780

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金	1年以下	41,301	40,795
	1年超3年以下	31,202	31,733
	3年超5年以下	14,399	13,829
	5年超7年以下	4,117	3,978
	7年超	4,241	4,560
	期間の定めのないもの	14	13
	合計	95,276	94,910
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	25,261	25,790
	3年超5年以下	11,560	10,986
	5年超7年以下	2,820	2,600
	7年超	2,334	2,570
	期間の定めのないもの	—	—
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	5,941	5,943
	3年超5年以下	2,838	2,842
	5年超7年以下	1,296	1,378
	7年超	1,907	1,989
	期間の定めのないもの	14	13
合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	25	45	25	25	39	25
貸出金	24	40	24	24	32	24

(注) 1. 資金量 = 債券 + 預金 + 譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,087	622	1,082	1,100	577	1,095
貸出金	1,029	558	1,024	1,026	464	1,020

(注) 1. 資金量 = 債券 + 預金 + 譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
メンバー向け貸出残高	93,073 (97.7)	92,945 (97.9)
メンバー以外への貸出残高	2,202 (2.3)	1,964 (2.1)
合計	95,276	94,910

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設備資金	20,149 (21.1)	20,886 (22.0)
長期運転資金	59,723 (62.7)	58,328 (61.5)
短期運転資金	15,402 (16.2)	15,695 (16.5)
合計	95,276	94,910

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製 造 業	31,142 (32.7)	31,052 (32.7)
うち機械金属製造業	16,003 (16.8)	16,008 (16.9)
農 業 , 林 業	259 (0.3)	275 (0.3)
漁 業	35 (0.0)	42 (0.1)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	131 (0.1)	130 (0.1)
建 設 業	2,750 (2.9)	2,846 (3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	362 (0.4)	337 (0.4)
情報通信業, 運輸業, 郵便業	12,604 (13.2)	12,466 (13.1)
卸 売 業 , 小 売 業	30,174 (31.7)	30,163 (31.8)
金 融 業 , 保 険 業	453 (0.5)	472 (0.5)
不動産業, 物品賃貸業	7,082 (7.4)	6,994 (7.4)
各 種 サ ー ビ ス 業	9,589 (10.1)	9,529 (10.0)
地 方 公 共 団 体	4 (0.0)	4 (0.0)
そ の 他	128 (0.1)	130 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	558 (0.6)	464 (0.5)
合 計	95,276	94,910

(注) () 内は構成比です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	1,227 (1.3)	1,248 (1.3)
有 価 証 券	441 (0.5)	386 (0.4)
債 権	551 (0.6)	522 (0.5)
商 品	139 (0.1)	144 (0.2)
不 動 産	40,251 (42.2)	39,024 (41.1)
そ の 他 担 保	2,207 (2.3)	2,170 (2.3)
計	44,820 (47.0)	43,497 (45.8)
保 証	39,210 (41.2)	38,160 (40.2)
信 用	11,245 (11.8)	13,252 (14.0)
合 計	95,276	94,910

(注) () 内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
当金庫預金・債券	4,871 (4.8)	4,969 (5.0)
有価証券	49 (0.0)	141 (0.1)
債権	26 (0.0)	— (0.0)
商品	7 (0.0)	— (0.0)
不動産	21,894 (21.4)	22,204 (22.4)
その他担保	1,135 (1.1)	1,157 (1.2)
計	27,982 (27.3)	28,471 (28.7)
保証	62,200 (60.7)	58,185 (58.7)
信用	12,302 (12.0)	12,526 (12.6)
合計	102,484	99,182

(注) () 内は構成比です。

■ 預託制度融資残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
預託制度融資残高	1,059	997

■ 受託代理貸付金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
独立行政法人福祉医療機構	19	19
株式会社日本政策金融公庫	106	83
国民生活事業	106	83
中小企業事業	—	—
公益財団法人日本財団 (貸付、管理回収の取扱残高)	149,141	137,272
独立行政法人環境再生保全機構	219	219
独立行政法人中小企業基盤整備機構	302,558	298,787
振興事業	20,195	17,167
共済事業	282,362	281,620
独立行政法人労働者健康安全機構	12	10
沖縄振興開発金融公庫	—	—
合計	452,057	436,392

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
設備資金	件数	565		578	
	金額	41		41	
運転資金	件数	0		0	
	金額	—		—	
合計	件数	565		578	
	金額	41		41	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金 (A)	93,260	2,015	95,276	93,191	1,719	94,910
債券・預金 (B)	99,215	1,461	100,677	100,274	1,560	101,835
比率 (%) (A)/(B)			94.63	92.93	110.13	93.20
	期中平均	93.90	142.86	94.58	92.01	111.69

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	567	657	—	567*	657	656	629	—	656*	629
個別貸倒引当金	1,882	71	76	—	1,878	1,946	176	138	—	1,984
合計	2,450	729	76	567	2,535	2,602	806	138	656	2,614

* 洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	0	—

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
与信費用 (A)=(B)+(C)	163	150
不良債権処理額 (B)	72	177
一般貸倒引当金繰入額 (C)	90	△26

■ リスク管理債権の状況（単体）

(単位：億円、%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権 (A)		644	614
(Ⅳ分類額控除後破綻先債権) (B)		(283)	(266)
延滞債権 (C)		3,849	3,782
(Ⅳ分類額控除後延滞債権) (D)		(3,244)	(3,074)
3ヵ月以上延滞債権 (E)		4	3
貸出条件緩和債権 (F)		125	143
リスク管理債権合計 (G) = (A) + (C) + (E) + (F)		4,623	4,544
破綻先債権のうちⅣ分類額 (H)		361	348
延滞債権のうちⅣ分類額 (I)		604	707
Ⅳ分類額控除後リスク管理債権 (J) = (B) + (D) + (E) + (F)		3,657	3,488
Ⅳ分類額控除後貸出金残高 (K)		94,327	93,866
貸出金に占める割合 (%) (J) / (K)		3.9	3.7

- (注) 1. 破綻先債権とは、「未収利息不計上貸出金」*のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. Ⅳ分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
6. Ⅳ分類額控除後リスク管理債権とは、リスク管理債権から、注5の金額を控除した金額です（控除した金額は平成27年度中間期個別貸倒引当金1,878億円のうち966億円、平成28年度中間期個別貸倒引当金1,984億円のうち1,055億円です）。
- * 未収利息不計上貸出金：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）

■ 金融再生法に基づく開示債権額

(単位：億円、%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (A)		1,713	1,884
危険債権 (B)		2,816	2,533
要管理債権 (C)		129	147
小計 (D) = (A) + (B) + (C)		4,658	4,565
Ⅳ分類額 (G)		984	1,065
(Ⅳ分類額控除後) (D) - (G)		(3,674)	(3,500)
正常債権 (H)		93,789	93,368
合計 (H)		98,448	97,934
貸出金に占める割合 (%) ((D) - (G)) / ((H) - (G))		3.8	3.6

(参考) Ⅳ分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額 (E)		2,393	2,329
(D)に対して計上した貸倒引当金 (F)		1,836	1,941
引当率 (%) $\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$		66.6	74.9
保全率 (%) $\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$		88.3	91.6

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権.....破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権.....債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権.....上記①②を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権.....債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. Ⅳ分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. Ⅳ分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商 品 国 債	30	30

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
中間期末残高	国 債	12,482 (76.6)	—	12,482 (75.8)	10,295 (65.5)	—	10,295 (64.6)
	地 方 債	431 (2.7)	—	431 (2.6)	1,207 (7.7)	—	1,207 (7.6)
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,918 (17.9)	—	2,918 (17.7)	3,564 (22.7)	—	3,564 (22.4)
	株 式	345 (2.1)	—	345 (2.1)	337 (2.1)	—	337 (2.1)
	その他の証券	119 (0.7)	180 (100.0)	299 (1.8)	320 (2.0)	202 (100.0)	522 (3.3)
	うち外国債券	—	180 (100.0)	180 (1.1)	—	202 (100.0)	202 (1.3)
	合 計	16,296	180	16,476	15,725	202	15,927
平均残高	国 債	13,474 (78.9)	—	13,474 (78.0)	10,835 (69.7)	—	10,835 (68.8)
	地 方 債	431 (2.5)	—	431 (2.5)	832 (5.3)	—	832 (5.3)
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,895 (17.0)	—	2,895 (16.8)	3,452 (22.2)	—	3,452 (21.9)
	株 式	226 (1.3)	—	226 (1.3)	222 (1.4)	—	222 (1.4)
	その他の証券	53 (0.3)	181 (100.0)	234 (1.4)	213 (1.4)	202 (100.0)	415 (2.6)
	うち外国債券	—	181 (100.0)	181 (1.1)	—	202 (100.0)	202 (1.3)
	合 計	17,081	181	17,262	15,556	202	15,758

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,313	5,436	122	4,747	4,888	140
	地方債	—	—	—	435	436	0
	社債	206	208	1	205	209	3
	小計	5,520	5,644	124	5,389	5,534	144
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	63	63	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	63	63	△0
合 計	5,520	5,644	124	5,453	5,597	144	

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めていません。

(3) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	204	79	124	200	76	123
	債券	10,068	9,983	84	9,160	9,025	135
	国債	7,168	7,106	61	5,547	5,448	99
	地方債	431	427	3	621	614	6
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,468	2,449	19	2,991	2,962	28
	その他	299	249	50	522	470	51
	小計	10,572	10,312	260	9,883	9,572	310
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	16	△2	14	18	△3
	債券	243	244	△0	453	455	△1
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	86	86	△0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	243	244	△0	367	368	△1
	その他	88	88	—	74	74	—
小計	344	348	△3	542	548	△5	
合 計	10,917	10,660	256	10,426	10,121	305	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	92	88
そ の 他	0	0
合 計	92	88

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期

該当ありません。

平成28年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

平成27年度中間期

該当ありません。

平成28年度中間期

該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	16,296	180	16,476	15,725	202	15,927
債 券 ・ 預 金 (B)	99,215	1,461	100,677	100,274	1,560	101,835
比 率 (%) (A) / (B)	16.42	12.31	16.36	15.68	12.96	15.64
期 中 平 均	17.58	13.12	17.52	15.72	12.67	15.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 公共債ディーリング実績

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売 買 高	—	—
平 均 残 高	30	30

(注) ディーリング実績はすべて国債です。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年度中間期	国 債	1,526	7,265	3,690	—	—	12,482
	地 方 債	62	288	80	—	—	431
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	551	1,714	652	—	—	2,918
	株 式	—	—	—	—	345	345
	そ の 他 の 証 券	—	180	—	—	119	299
	うち外国債券	—	180	—	—	—	180
合 計	2,139	9,448	4,423	—	464	16,476	
平成28年度中間期	国 債	1,993	5,932	2,369	—	—	10,295
	地 方 債	—	315	891	—	—	1,207
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	605	1,910	1,048	—	—	3,564
	株 式	—	—	—	—	337	337
	そ の 他 の 証 券	151	50	—	—	320	522
	うち外国債券	151	50	—	—	—	202
合 計	2,750	8,209	4,309	—	657	15,927	

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額 (中間貸借対照表計上額) を記載しています。

>> 国際

取引種別別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貿易為替	1,782	1,962
貿易外為替	808	935
資本取引	755	810
合計	3,345	3,709

(注) 海外店分を含みます。

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
外貨建資産残高	1,872	2,291

(注) 国内店の外貨建資産および海外店の資産を表示しています。

>> その他

内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

			平成27年度中間期	平成28年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	件数	893	891
		金額	55,014	54,920
	各地より受けた分	件数	826	842
		金額	55,912	57,436
代金取立	各地へ向けた分	件数	267	251
		金額	5,644	5,265
	各地より受けた分	件数	8	7
		金額	146	147
合計	件数	1,995	1,992	
	金額	116,718	117,769	

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

- お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

- ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

- 信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

- 市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

- 信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

- 市場リスク

リスクの種類や業務ごとにバリュー・アット・リスク (VaR) や10ベース・ポイント・バリュー等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などは統合リスク管理部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約 買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	3,037,132	2,724,459	43,733	43,733	2,777,258	2,248,130	59,200
	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,956,225	2,566,523	△38,658	△38,658	2,749,365	2,147,158	△54,174
	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—
合	計			5,074	5,074			5,025

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,020,912	881,350	630	630	1,509,870	1,398,824	1,554
	為替予約 売 建	62,858	9,907	△1,047	△1,047	53,479	4,712	2,781
	為替予約 買 建	48,304	9,583	1,124	1,124	44,219	4,281	△1,573
	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—
合	計			707	707			2,763

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	27,500	27,500	30
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,404,200	1,975,700	15,847	2,069,200	1,772,200	26,555
		受取変動・支払固定	201,768	200,810	△5,737	197,888	196,659	△9,031
合	計				10,110		17,554	

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。